

革新的情報通信技術研究開発委託研究

「革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業」

要素技術・シーズ創出型プログラム 令和7年度 新規委託研究の公募

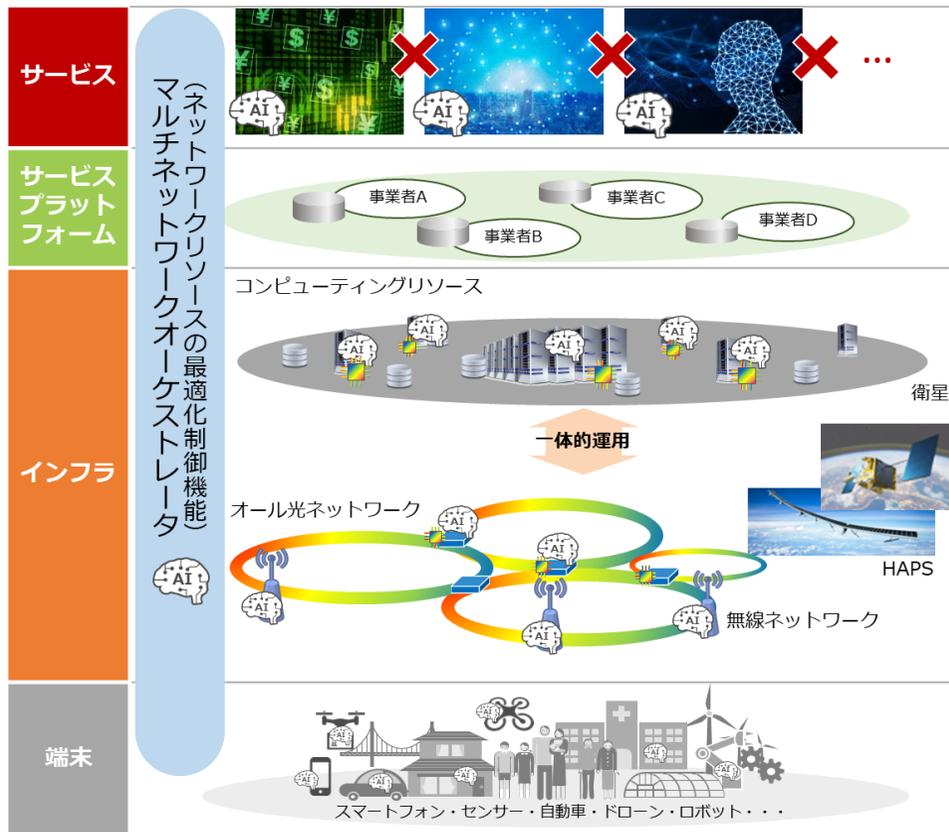
2025年5月



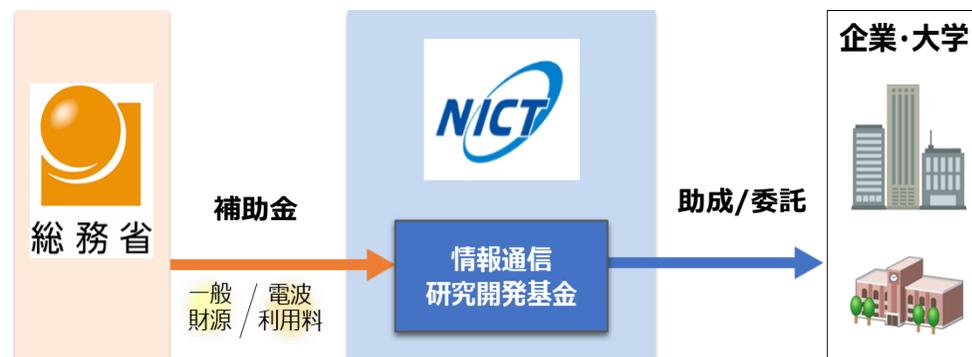
革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業

- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5Gについて、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指す。
 - 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の情報通信研究開発基金を活用し、Beyond 5Gの重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発を支援する。
- ※電波利用料財源による予算については、電波の有効利用に資する技術の研究開発に充てる。

<Beyond 5Gの全体像>



<執行イメージ>



これまでの基金の予算額：

	当初予算	補正予算	合計： 1,668.4 億円
R4年度		662億円	
R5年度	150億円	190億円	
R6年度	159.4億円	357億円	
R7年度	150億円		

プログラム名	支援の対象	助成・委託の別	1件あたりの支援規模(国費分)
①社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム	我が国が強みを有する技術分野（ <u>オール光ネットワーク、NTN、仮想化等</u> ）を中心とし、 <u>一定期間内にTRL※1を一定の水準※2に到達</u> させることを目指す研究開発		
	<p>【事業戦略支援型】 各企業等の競争領域に該当する技術であって、<u>社会実装・海外展開</u>に向けた戦略とコミットメントをもった研究開発</p>	助成を基本※3	～数十億円程度/年 (想定)
	<p>【共通基盤技術確立型】 <u>社会実装・海外展開</u>の早期の実現に必要な<u>業界横断的な共通基盤領域又は協調領域に該当する技術</u>であって、原則として、政府文書において国が実施することが明確に位置づけられている研究開発</p>	委託	～数十億円程度/年 (想定)
②要素技術・シーズ創出型プログラム	<u>プロジェクトの開始時点でTRL1～3に該当する技術</u> であって、 <u>社会実装</u> まで <u>一定の期間を要し、中長期的視点で取り組む要素技術の確立や技術シーズの創出</u> のための研究開発	委託	～1億円程度/年 (想定)
③電波有効利用研究開発プログラム	<u>電波法第103条の2第4項第3号に規定する技術</u> の研究開発	委託	開発規模に応じ、 ①/②と同程度 (想定)
④国際標準化活動支援	社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム（事業戦略支援型）において採択された研究開発プロジェクトの <u>国際標準化活動に係る費用</u>	助成	～1億円程度/2年 (想定)

※1 TRL: Technology Readiness Level（技術成熟度）。

※2 例えば、4年以内にTRLが概ね6、5年以内にTRLが概ね7といった水準を想定。

※3 我が国の経済安全保障上必要となる技術又は外国機関と協力して開発する技術であって、政府文書において国が実施することが明確に位置づけられているものについては、委託事業にて実施することも可能とする。

TRL: Technology Readiness Level (技術成熟度)

米国DoDを基に総務省作成



商用化までの年数

要素技術の確立に向けた研究等

要素技術を利用した応用研究

想定使用環境での実証

運用環境での実証

要素技術・シーズ創出型プログラムの対象範囲

TRL	定義
1	基本原理の観察及び提唱 (例: 技術の基本特性についての文献研究等)
2	技術の概念や実用化についての明確化 (例: 提唱した技術の実用化に関する検討など分析研究等)
3	分析及び実験による重要な機能や特性についての概念実証 (PoC) (例: 実験的手法や分析研究などによる要素技術ごとの予測評価等)
4	研究開発した要素技術または試作品についての実験室規模での評価 (例: 試験用に用意した各コンポーネントの統合やその動作確認)
5	研究開発した要素技術または試作品についての想定使用環境での評価 (例: 各コンポーネントを統合したものを想定使用環境で試験)
6	開発したシステムについての想定使用環境でのモデル実証 (例: 実環境を想定した実験環境・シミュレーションにおけるプロトタイプによるテスト)
7	開発したシステムについての運用環境でのプロトタイプ実証 (例: テストベッド環境でのプロトタイプによるテスト)
8	試験及び実証を通じた実システムとしての完成 (例: 完成されたシステムについての運用テスト及び評価、認証試験等)
9	実システムを商用等に運用 (例: 装置類・システムの販売・運用等)

※ 当初は米航空宇宙局 (NASA) によって作られ、その後、米国 (国防総省DoD) やEU (Horizon) 等、国内外の政府・研究機関等でもTRLを定義し利用。

1. 公募概要

- 「革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業」に係る令和7年度新規委託研究の公募を開始（2025年5月7日 NICTプレスリリースから引用）

<https://www.nict.go.jp/press/2025/05/07-1.html>

- **公募プログラム**：要素技術・シーズ創出型プログラム

次世代情報通信インフラBeyond 5Gの実現に向けて、社会実装まで一定の期間を要し、中長期的な視点で取り組む要素技術の確立や技術シーズの創出のための研究開発。

- **研究開発期間**：2025年度から最大3年間

- **研究開発予算**：1件当たり最大7千万円／年（税込）

- **採択件数**：5件程度

- **公募期間**：令和7年5月7日～同年6月9日 正午（必着）

- 1 革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業の概要
- 2 公募対象の研究開発プログラム**
- 3 応募資格**
- 4 応募の単位**
- 5 留意事項**
- 6 提案の採択、受託者候補の決定**
- 7 委託契約
- 8 委託研究における評価及び研究成果等
- 9 調達物品の取扱い**
- 10 応募に必要な書類**
- 11 応募の手続き**
- 12 不合理な重複及び過度の集中の排除
- 13 不正行為に対する措置及び研究資料等の保存
- 14 安全保障貿易管理について
- 15 問い合わせ先

(1)要素技術・シーズ創出型プログラムの概要

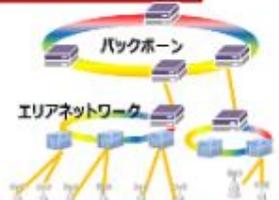
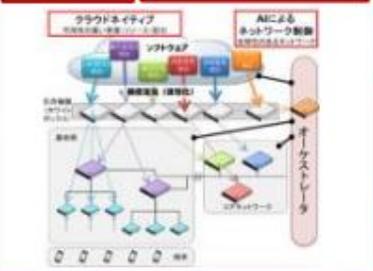
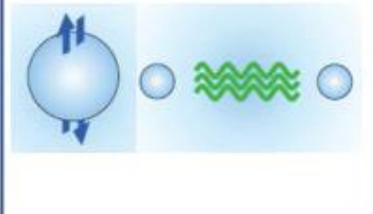
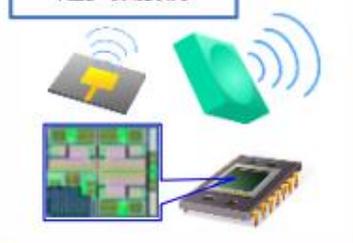
要素技術・シーズ創出型プログラムは、研究開発プロジェクトの開始時点で運用方針に定める **TRLの1から3までに該当する技術**であって、**社会実装まで一定の期間を要し、中長期的な視点で取り組む要素技術の確立や技術シーズの創出のための研究開発**を主な対象としています。

総務省 情報通信審議会「Beyond 5Gに向けた情報通信技術戦略の在り方」中間答申（令和4年6月30日）及び最終答申（令和6年6月18日）においては、**産学官で取り組むべきBeyond 5G研究開発10課題を基本としつつ、特にAIが爆発的に普及するとの見込みやコンピューティングとネットワークの一体的運用の進展等を踏まえた新たな戦略の方向性が提言**されました。さらに、「AI社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略 - Beyond 5G推進戦略2.0-」（令和6年8月30日）において、**基礎的・基盤的な研究力の向上、国際標準化活動を下支えする人的資源の確保、Beyond 5Gのユースケース拡大に向けた取組等、分野横断的に共通して取り組むこと**とされました。

本プログラムは、これらのBeyond 5G推進戦略等に基づき、**「産学官で取り組むべきBeyond 5G研究開発10課題」とされた技術課題を主な対象**として、**Beyond 5Gの実現に向けて必要となる要素技術の確立、技術シーズの創出を目的とした研究開発プロジェクトの提案を新たに求める**ものです。

※ 提案書様式に研究開発対象が**TRL 1～3のいずれに該当するか**、**「産学官で取り組むべきBeyond 5G研究開発10課題」のいずれに該当するか**を記入。

産学官で取り組むべきBeyond 5G研究開発の10課題

<p>課題1 オール光ネットワーク技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 有線ネットワークをオール光化し、超高速大容量、超低遅延なサービスを超低消費電力で提供 <p>超高速・大容量・超低遅延</p> <p>超低消費電力</p> 	<p>課題2 オープンネットワーク技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンダーロックインリスクから脱却し、公正なBeyond 5G市場の競争環境を実現 <p>自律性 超安全・信頼性</p> 	<p>課題3 情報通信装置・デバイス技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報通信装置・デバイスレベルで光技術を導入し、超低遅延かつ超低消費電力な通信インフラを実装 <p>超高速・大容量・超低遅延</p> <p>超低消費電力</p> 	<p>課題4 ネットワークオーケストレーション技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ユーザーニーズに応じて柔軟にネットワークリソースを割当て、サービスを提供 <p>自律性 超低消費電力</p> 	<p>課題5 無線ネットワーク技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 基地局から端末への超高速大容量な高周波無線通信を効率的かつ確実に接続 <p>超高速・大容量・超低遅延</p> <p>超多数接続</p> 
<p>課題6 NTN (HAPS・衛星ネットワーク) 技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本国土のカバー率100%、陸海空・宇宙のエリア化を実現 災害時のインフラ冗長化 <p>拡張性 超安全・信頼性</p> 	<p>課題7 量子ネットワーク技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 量子の性質を利用した暗号通信、ネットワークにより絶対安全な通信を実現 <p>超安全・信頼性</p> 	<p>課題8 端末・センサー技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ミリ波、テラヘルツ波を超高速大容量なモバイル通信用途に活用 <p>超高速・大容量・超低遅延</p> <p>超多数接続</p> 	<p>課題9 E2E仮想化技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 端末を含むネットワークの仮想化により、エンドツーエンドでサービス品質を保証 継続進化可能なソフトウェア化 <p>自律性 超安全・信頼性</p> 	<p>課題10 Beyond 5Gサービス・アプリケーション技術</p> <ul style="list-style-type: none"> Beyond 5Gの能力を最大限に発揮し、様々な社会課題の解決や人々の豊かな生活を実現 <p>拡張性</p> 

- 受託を希望する**単独又は複数の研究機関が提案者**（複数の研究機関が共同して行う場合は参加する全ての研究機関の連名）となり応募することができます。
- 本研究開発プログラムは、研究開発成果の将来的な社会実装・海外展開を視野に入れた研究開発を行うものであることから、**大学等学術機関からの提案に関しては、産学コンソーシアムとしての提案を推奨**します。
- 代表研究責任者（個人）は、提案全体に責任を持ち、それを実現するために最適な研究体制を提案してください。
- また、複数の研究機関による応募の場合は、代表提案者（代表研究責任者が所属する法人）が、共同提案者（法人）の提案を含め、**提案全体を取りまとめて応募**してください。
- 提案時に受託中の研究開発課題を含め、機構及び他の機関の委託研究の受託者となる期間が重複していても応募できます。ただし、**複数の委託研究課題を同時期に受託することとなった場合は、各研究員のエフォート率**（研究員の全仕事時間に対する当該研究の実施に必要なとする時間の配分割合（%））**の合計がその他の業務を含め100%を超えない**よう、適切な研究開発実施体制としてください。

4. 応募の単位

- 単独の研究機関が応募することも、産学官連携等による複数の研究機関が共同して応募することも、いずれも可能です。

複数の研究機関が共同して応募する場合の注意点

●**当該委託業務の本質的な部分（研究開発要素があるもの）は関連会社を含めて外部に委託できません（委託契約約款 第2条 再委託の禁止）**。研究開発を行う研究機関は共同提案者に含めるなどしてください。

●代表提案者は、主たる研究部分を実施する（原則として、一番多くの予算を執行する研究機関が代表提案者となります。）とともに、研究グループ全体の研究の進捗管理や取りまとめ等を行ってください。また、研究グループを代表して機構との連絡や調整等を行ってください。

●研究グループを構成する研究機関の変更は、「応募提出期限」から「委託期間終了」まで原則としてできません。

5 留意事項 (1)提案書の作成について

- 提案書には、研究開発期間の計画を記載してください。
- **アウトプット目標**については、**本研究開発期間中の各年度の研究開発における直接的な成果**（例えば、論文発表、特許出願、規格原案の提出など）**に関する目標を具体的かつ定量的**に記載してください。また、国内外で開発中の技術等と比較して優れていること等を定量的に又は定性的に説明すること等により、その目標を設定した理由を記述してください。
- **アウトカム目標**については、そのアウトプットが活用されて**将来的にもたらされる社会・経済的な効果**、例えば、本研究開発プロジェクト終了後、提案者の継続した取組等による製品、サービス等の実用化、国際標準化の実現など、**社会経済活動において生み出される価値の側面に関する目標**を記載してください。
- 本委託研究で研究開発する技術について、具体的にB5Gの実現に当たり**いつ頃どのような分野のどのような知的財産の取得が期待できるのか、何件程度の特許出願を目指すのか**、また、知的財産の取得とともに標準化活動の推進も重要であることから、**いつ頃どのような分野のどのような標準の策定（標準必須特許の獲得を含む。）が期待できるのか、どのような標準化活動を推進するのか**等について記載してください。なお、本項目は採択評価時の評価項目とします。
- 実施体制については、本研究開発の目的に則した実施体制を構築することとし、それぞれの役割を明記してください

5 留意事項 (2)研究開発実施体制について

- 機構と受託者の連携を図るため、契約締結後、代表研究者（代表研究責任者）は、機構の指示に基づき研究開発の進捗状況などについて報告してください。
- 複数の機関が共同で受託する場合には、代表研究者（代表研究責任者）が受託者間の連携等の運営管理を行い、受託者間調整会議を定期的を開催してください（ただし、受託者が1者の場合にはその限りではありません。）。
- 全ての受託者は、前述の受託者間調整会議に加え、**革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業の委託研究に係るプログラム、研究開発プロジェクト間の運営管理を行う運営調整会議（機構主催）に参加し、事業としての総合調整**（全体を俯瞰した研究開発の重複や欠落の排除、各プログラムの研究開発プロジェクトの研究開発実施計画の変更等）**や連携促進等に協力し、B5Gに係る技術の確立に加え、社会実装の実現、知財獲得や国際標準への反映のアウトプットの最大化**ひいては**アウトカム目標への貢献**により、**当該事業全体としての社会貢献が最大化**されるように努めてください。

5 留意事項 (3)成果の社会実装等に向けた取組

- 委託研究の期間中及び終了後における**研究開発成果の社会実装・海外展開に係る戦略**について、以下に係る**具体的な計画とともに、提案書様式に記載**してください。
 - ・ **製品化等、成果の産業応用、国際競争力の向上**についてどのような見通し（実用化へ向けての課題の検討、事業化への具体的な道筋等）を立てているか
 - ・ 外部発表など研究開発成果の情報発信をどのように行うか
 - ・ どの分野の知財を取得する計画なのか、標準化についてどのような対応をとるか等
- 本研究開発プログラムは、研究開発成果の将来的な社会実装・海外展開を視野に入れた研究開発を行うものであることから、大学等学術機関からの提案に関しては、産学コンソーシアムとしての提案を推奨します。
- 知財獲得や国際標準への反映、将来的な製品・サービス等の実用化による社会実装・海外展開等につながるよう、**研究開発成果の創出に向けて取り組んでください。**
- **研究開発成果の情報発信**を積極的に行ってください。
- 上記のほか、本委託研究で得られた成果の発表、コミュニティ先導のための国際ワークショップやイベント開催、展示、オープンソース化、研究開発や実証を推進するプラットフォーム（テストベッド等）の構築への貢献等、必要な取組を行ってください。

6 提案の採択、受託者候補の決定

機構では、提案者から提出された機構所定の提案書類を、**外部有識者で構成される評価委員会において評価**します。その後、**機構における審査**を実施し、その結果を踏まえて提案について採択を行い、**受託者候補を決定**します。

(1) 評価委員会での評価

- ① B5Gの実現のための研究開発の必要性等
- ② 研究開発の目標、計画・方法、新規性
- ③ 研究開発の能力、実施体制、予算計画
- ④ 成果の展開・普及による社会経済分野、科学技術分野、知財創出・標準化等への貢献

(2) 機構における審査

機構は、提案者（代表提案者／共同提案者）が、

- ・ 本委託研究の遂行過程で得られるデータ等の中に、パーソナルデータ（個人情報を含む）が含まれる場合にどのように扱う計画か。
- ・ 本委託研究の遂行過程で得られる、データやソフトウェア、資料等をどのように取り扱う計画か。
- ・ 本委託研究に人を対象とする研究や動物実験が含まれる場合、適正な手続きに基づいた計画となっているか。

6 提案の採択、受託者候補の決定 続き

(2) 機構における審査（続き）

- ・ 本委託研究を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有しているか。
 - ・ 資金等について十分に管理する能力を有しているか。
 - ・ 機構が委託する上で必要とする措置を適切に遂行できる体制を有しているか。
 - ・ ワーク・ライフ・バランス等推進企業であるか。
 - ・ コンプライアンス体制の整備状況等は十分であるか。
 - ・ 委託研究業務を行う上で必要な情報保全の履行体制を有しているか。
 - ・ SBIR制度（中小企業技術革新制度）の対象となる中小企業等であるか。
- 等の観点からも審査します。

(3) 追加資料等・・・(1)・(2)において必要な追加資料を求めることがあります。

(4) 提案の採択及び通知

採択結果は、機構から提案者（複数の研究機関が共同して応募した場合は、代表提案者）に通知します。採択過程については開示しません。また、研究開発期間及び研究開発経費とともに、採択された受託者候補（共同して応募した場合は、共同提案者を含む）の名称、提案研究開発プロジェクト及び提案の要旨を機構のWebサイトにて公表します。提案書記載の要旨は、対外的に公表して問題のない内容としてください。

(1) 購入・所有権等

委託研究経費で製造又は購入・外注して設備備品費に計上するものは、機構の資産です。

(2) 資産の共用使用、共同購入

資産は、当該研究の受託者が当該研究開発に使用するためのものであり、原則、受託者のみが利用できます。

(3) 委託期間終了後の扱い

(1)のとおり、本研究開発の委託研究費で製造又は購入・外注して設備備品費に計上するものは、機構の資産となりますが、本研究開発の終了後の取扱いについては契約等に従ってください。

詳細については「事務マニュアル（令和7年度）」の「9 資産管理」を参照してください。

10 応募に必要な書類

<p>全ての提案者が提出 (①～⑩、⑬・⑰)</p>	<ul style="list-style-type: none">   ← ①提案書   ← ②別紙 1 必要積算経費一覧表 ③別紙 2 提案概要図 ④別紙 3 ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定の状況 ⑤別紙 4 コンプライアンス体制の整備状況等 ⑥別紙 5 情報セキュリティ管理の実施体制  ← ⑦別紙 6 官民費用分担に係る申告書 ⑧別紙 7 研究員経歴等の状況 ⑨別紙 8 研究活動に係る透明性確保に関する誓約書 ⑩別紙 9 標準化活動計画  ← ⑬別紙 14 研究開発プロジェクト間連携アンケート  ← ⑰別紙 15 データマネジメントプラン (DMP) <p>※ファイルは結合せず、別紙ごとに作成してください。</p>
<p>該当する提案者のみ提出 (⑪～⑮)</p>	<ul style="list-style-type: none">  ← ⑪別紙 10 会社等要覧  ← ⑫会社等要覧の添付書類  ← ⑬別紙 11 パーソナルデータ取扱チェックリスト  ← ⑭別紙 12 人を対象とする研究のチェックリスト  ← ⑮別紙 13 動物実験に関するチェックリスト <p>※該当の提案の方のみアップロード</p>

[スライド17-19で説明]

官民費用分担に係る申告書【別紙6】

別紙 6

官民費用分担にかかる申告書

国立研究開発法人情報通信研究機構 イノベーション推進部門長 殿

{所在地}
{代表提案者 名称}
{代表提案者 代表者名}

革新的情報通信技術研究開発委託研究

「{研究開発プロジェクト名}」

官民費用分担にかかる申告書

提案する研究開発プロジェクト名を記載してください。

標記について、以下の費用が発生する見込みです。

概要

研究開発に必要な経費 ○○百万円

※研究開発の成果の応用・展開に要する経費など、委託費のほかに提案者が負担する全体額（研究開発実施期間内）を記載して下さい。

経費内訳

物品費 ○○百万円

人件費・謝金 ○○百万円

旅費 ○○百万円

その他 ○○百万円

なお、研究開発終了時には、実績報告書を提出します。

- 研究開発の成果の応用・展開に要する経費など、委託費のほかに提案者が負担する経費（研究開発実施期間内）について申告してください。
- 研究グループで応募する場合は、代表提案者とすべての共同提案者の連名で作成してください。

革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G））基金事業の委託研究では、採択された研究開発プロジェクトの**関心事項**や、**技術分野**に応じて、いくつかのカテゴリ毎にグループ分けを行い、**以下の目的で検討**を行っています。

- **グループ内の構成員及びグループ間の相互作用によって研究開発成果の効果を上げる**
- **知財化、標準化に関する情報交換や協調した活動のきっかけとなる**

つきましては、研究開発プロジェクト採択後のプロジェクト間連携を円滑に行うため、**提案者の方の研究開発の関心事項**について、以下の回答フォーマットに従いご回答をお願いします。（本アンケートは、実施課題の採否には影響ありません。）

1～8の中から、提案課題の内容に最も近いものを選択（複数可）

- 1 高速大容量通信活用コンピューティング・AI・ロボティクス
- 2 セキュリティ・サイバーフィジカルシステム・IoT・スマートシティ
- 3 ネットワーク融合・Beyond 5Gアーキテクチャ
- 4 通信カバレッジ拡張・センシング
- 5 高度信号処理・プロトコル
- 6 材料・デバイス・端末
- 7 ミリ波・テラヘルツ波通信・共用
- 8 光無線通信・光電波融合通信

「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」

(令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議決定)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaioopen/sanko1.pdf>

5. 公募型の研究資金における資金配分機関の責務

公募型の研究資金においては、それぞれの事業の特性等に基づき、資金配分機関がデータマネジメントプラン (DMP) 項目及びメタデータ項目を定めるものとし、公募型の研究資金の全ての新規公募分について、研究データの管理・利活用を図るため、DMP及びこれと連動したメタデータの付与を行う仕組みを2023年度までに導入する。

研究データの取扱いに関するNICTのガイドライン※

※ https://www.nict.go.jp/collabo/commission/B5Gsokushin/B5G_youshiki/jimu/B5G_dmp_guideline.pdf

1. 研究データの取扱い

- (1) 適用時期 → **2024年度から研究開発が開始される公募**
- (2) 対象となる研究開発 → **NICTが研究資金を配分して実施する全ての研究開発**
- (3) DMP作成にかかる事項
- (4) 研究データの保存・管理にかかる事項
- (5) 研究データの公開に係る事項
- (6) 研究データの利用ルールを表示
- (7) 管理対象データへのメタデータの付与

2. その他

【別紙15】

NICT委託研究/助成金 データマネジメントプラン (DMP)

作成種別	新規	※更新の場合は記載⇨	管理番号	【記載不要】
責任者	情報太郎		作成日時	YYYY/MM/DD
所属	〇〇大学〇〇学部〇〇学科		役職等	教授
事業種別	NICT委託研究	※更新の場合は記載⇨	課題番号	【記載不要】
研究課題名	〇〇の〇〇に関する〇〇モデルの開発			
研究期間	開始時期	YYYY/MM/DD	終了時期	YYYY/MM/DD

データNo.	データの名称	データの説明	データ管理者	データ分類	
				選択	特記事項 ↓選択
1	学内人口密度統計データ	赤外線センサを使い、学内の定点における一定時間滞在人数を計測したデータ	情報太郎	観測・計測データ	無

11. 応募の手続き

<e-radへのファイルアップロード時の注意点等>

(1) 提出期限：2025年6月9日（月）正午（必着）

提出期限を過ぎてからの提案書類の修正や差替えはできません。

(2) 提出ファイル形式

スライド16「10 応募に必要な書類」参照

(3) 提出方法

- ・ 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を利用して提出してください。
- ・ e-Radでの応募単位は「研究機関単位」です。機関のIDが必要です。
研究員のIDではなく、機関のIDでログインして提出してください。
（応募時には、代表提案者は機関の登録が必要ですが、共同提案者は必ずしも必要ではありません。）。

11. 応募の手続き 続き

<e-radへのファイルアップロード時の注意点等>

- 応募情報ファイルのアップロード画面には、以下5点のファイル名が上がっています。
- 「行の追加」→ここをクリックして行を追加し、提案書及び別紙のPDF資料をアップロードお願いします。(PDF資料は、提案書・別紙ごとに作成しアップロードしてください。)



+ 行の追加		- 選択行の削除					
名称	形式	サイズ	ファイル名				
参考資料	提案書様式 必須	[Word (DOC,DOCX)]	30MB	<input type="text"/>	参照	クリア	削除
	別紙1 必要積算経費一覧表様式 必須	[Excel (XLS,XLSX)]	30MB	<input type="text"/>	参照	クリア	削除
	別紙15 データマネジメントプラン様式 必須	[Excel (XLS,XLSX)]	30MB	<input type="text"/>	参照	クリア	削除
	別紙11 パーソナルデータ取扱チェックリスト様式	[Excel (XLS,XLSX)]	30MB	<input type="text"/>	参照	クリア	削除
	別紙12 人を対象とする研究のチェックリスト様式	[Excel (XLS,XLSX)]	30MB	<input type="text"/>	参照	クリア	削除

↑ アップロード

参考資料（前回公募結果）

令和6年度「要素技術・シーズ創出型プログラム 一般課題」 新規委託研究の公募の結果

<https://www.nict.go.jp/publicity/topics/2024/02/26-2.html>

【提案研究開発プロジェクト】

採択番号	提案研究開発プロジェクト	提案者（◎：代表提案者）	参考URL
08501	マルチバンド超多波長メトロネットワーク構成法の研究開発	◎学校法人慶應義塾、日本電気株式会社、エピフォトニクス株式会社	https://www.nict.go.jp/collabo/commission/B5Gsokushin/B5G_08501.html
08601	ホログラフィックコンタクトレンズディスプレイを実現する革新的基盤技術の開発	◎国立大学法人東京農工大学、国立大学法人徳島大学、学校法人早稲田大学、シチズンファインデバイス株式会社、株式会社シード	https://www.nict.go.jp/collabo/commission/B5Gsokushin/B5G_08601.html
08701	Integrated Sensing and Communicationにおけるエッジモバイルコア統合型制御方式の研究開発	◎国立大学法人大阪大学、株式会社KDDI総合研究所	https://www.nict.go.jp/collabo/commission/B5Gsokushin/B5G_08701.html
08801	大容量デジタルコヒーレントNTNに向けたアダプティブ光集積デバイスの研究開発	◎国立大学法人東京大学、株式会社KDDI総合研究所、三菱電機株式会社	https://www.nict.go.jp/collabo/commission/B5Gsokushin/B5G_08801.html
08901	Beyond 5G通信基盤を支えるミリ波～テラヘルツ波帯フレキシブル導波管基盤技術の研究開発	◎国立大学法人福井大学、株式会社米澤物産、学校法人早稲田大学、国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学、株式会社多摩川電子、国立大学法人京都工芸繊維大学	https://www.nict.go.jp/collabo/commission/B5Gsokushin/B5G_08901.html

問い合わせ先：

情報通信研究機構 イノベーション推進部門 委託研究推進室 公募担当

Tel : 042-327-6011

E-mail : info-itaku@ml.nict.go.jp